

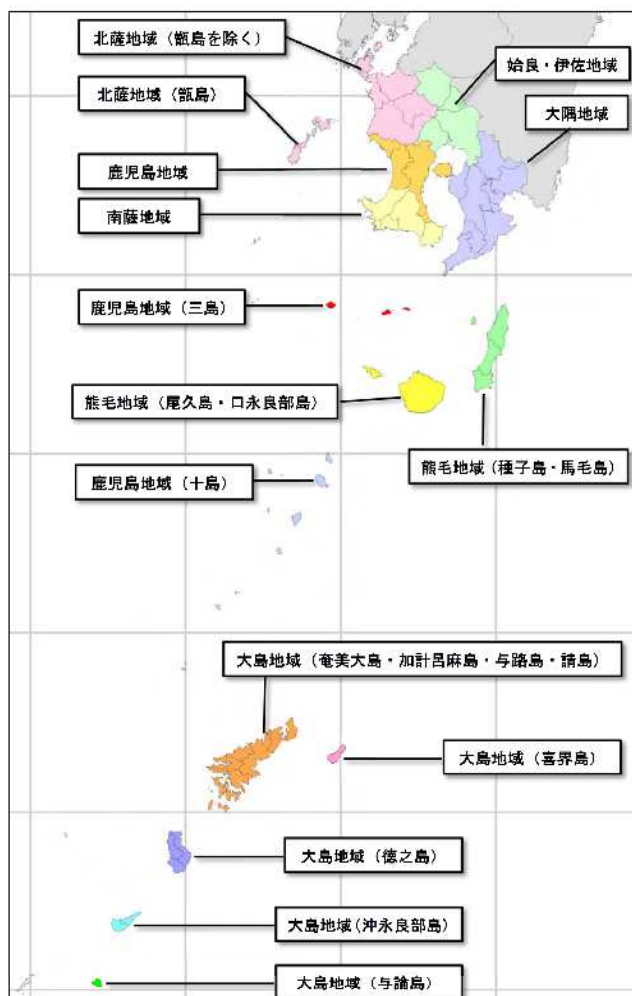
鹿児島県地震等災害被害予測調査検討有識者会議(第6回)

被害シナリオ作成における方針

令和8年10月28日

前回の地震被害想定で作成したシナリオ

整理・提示方法	自治体	主な読者	特徴
地域・特性反映型	鹿児島県	行政	県内を11の地震・津波を基に15地域に区分し、被害量が最大となる地震を設定。地域別の被害様相を整理している。



被害シナリオ No. 1 鹿児島県全体：⑦南海トラフ (9/17)

地域における被害想定結果（最大ケース）	
人口被害が最大となる 地震動・津波ケース	⑦南海トラフ
主な被害の様相	
【発災当日の様相】	
<災害対策本部> - 県・現地への市町村職員の出発 - 西太平洋の岸部で、緊急消防救助隊や消防団緊急援助隊、UAEI、国交省リエゾン、ILC-HORCLの現地活動開始。最も被害が大きい勾配の対応が優先されるため、鹿児島県では遅れて現地活動が開始される。 - 要救助者の救出や行方不明者の捜索が本格化するが、津波の第二波、第三波が襲くことから、要救助者の救出活動が近れる。 - 地震により崩れた崖や地盤などの危険箇所がないか、緊急点検の実施 - 応急給水活動の実施。 <ライフライン施設被害> 【上水道】 - 管線やポンプ場、処理場などの被害や運転停止により、県全体の給水人口は約 114,700 人となる。県全体の中では鹿児島・熊毛地域と大島地域の被害が最も多く、その中で最も被害が大きい鹿児島市では給水人口が 34,400 人となる。 【下水道】 - 管線やポンプ場、処理場などの被害や運転停止により、県全体の機能停止の影響人口は 9,300 人となる。県全体の中では鹿児島地域の被害が最も多く、その中で最も被害が大きい鹿児島市では影響人口が 3,100 人となる。 【ガス】 - 都市ガス：小口ガス漏れの検知や安全措置により、県全体の機能停止の影響戸数は 2,300 戸となる。県全体の中では大島地域の被害が最も多く、その中で最も被害が大きい鹿児島市では影響戸数が 1,300 戸となる。 - LP ガス：安全措置により一時停止。異常が無い箇所から順次復旧する。 【電力】 - 揺れや津波浸水によって、変圧（変電）や変電所、送電線（鉄塔）の被害などが発生し、県全体の停止戸数は約 500 戸となる。県全体の中では大島地域（奄美大島、加計呂麻島、与路島、諸島）の被害が最も多く、その中で最も被害が大きい鹿児島市では停止戸数が 670 戸となる。 - 被災により需要バランスが不安定になり、広域停電が発生するおそれがある。 - 津波によって発電所が浸水するおそれがある。 【通信】 - 揺れや津波浸水による屋外設備や変電、通信設備などの被災によって、県全体で固定電話の約 2,800 回線が不通となる。県全体の中では大島地域（奄美大島、加計呂麻島、与路島、諸島）の被害が最も多く、その中で最も被害が大きい鹿児島市では約 810 回線が不通となる。 - この影響で固定電話回線の不通や、携帯電話の基地局が浸水し、県全体では携帯電話の停電局が一部発生する。特に大島地域と大島地域（奄美大島、加計呂麻島、与路島、諸島）の被害が最も多く、その中で最も被害が大きい鹿児島市では約 1 割の基地局が停電する。 - 通信ネットワークが機能するエリアでも、大量のアクセスにより接続が断れ、音声通話やデータ通信が滞りやすくなる。 <交通施設（港湾等）被害> 【道路】 - 一般道は、揺れによって約 380 箇所が不通となる。県全体の中では鹿児島・熊毛地域と大島地域の被害が最も多く、その中で最も被害が大きい鹿児島市では約 70 箇所が不通となる。この他に、沿岸部では津波浸水により約 40 箇所が不通となる。最も被害が大きい鹿児島市では約 10 箇所が不通となる。 - 高速道路は、被災と点検のための通行止めとなる。	

● 推計結果による被害数、○ 定量的な被害数

（次頁へ続く）

地域区分の設定

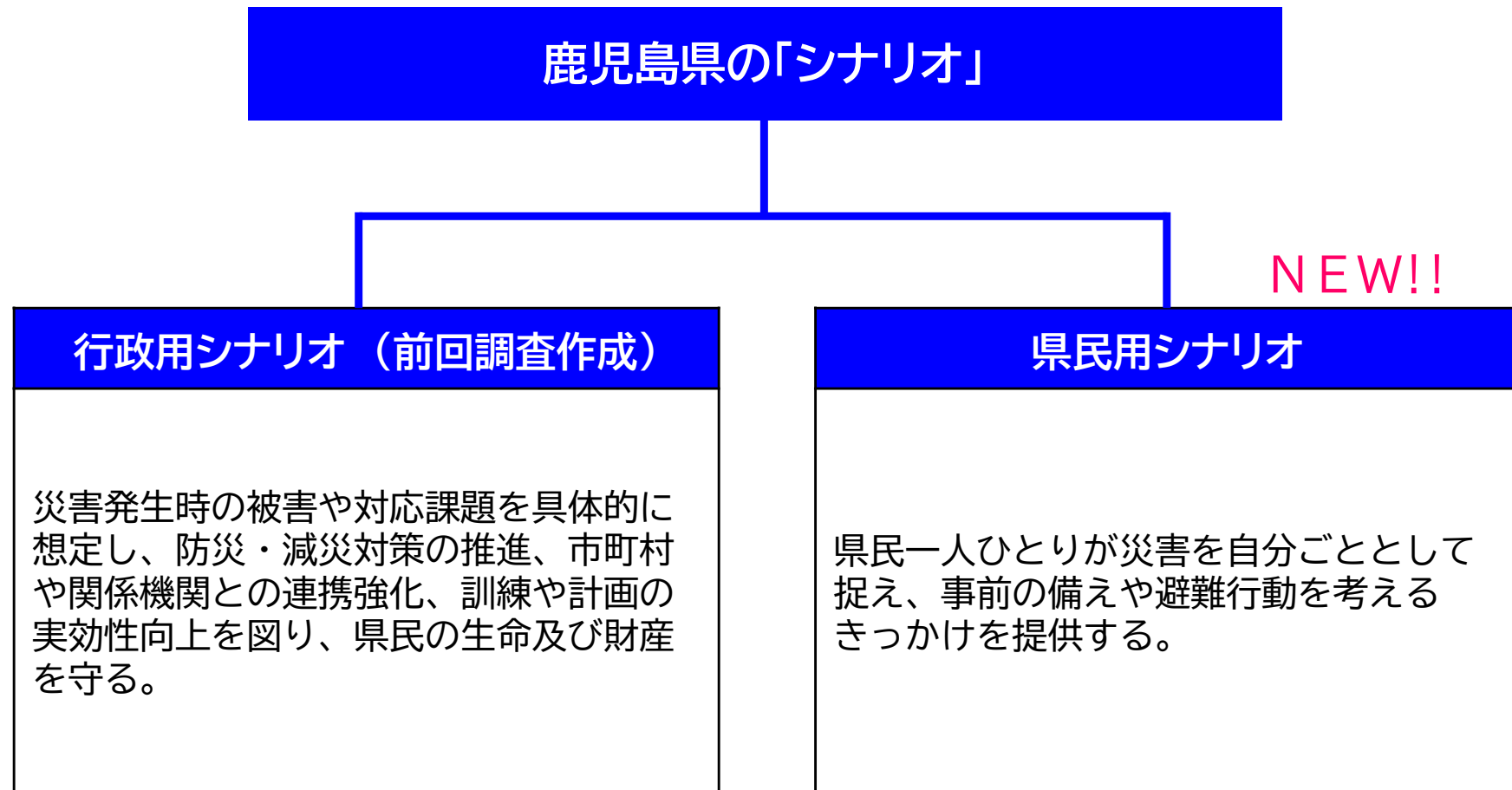
11の地震、11の津波を想定し、地域ごとの被害様相を踏まえ以下に区分

本土 **5** 地域 + 島しょ部 **10** 地域
= 合計 **15** 地域

設定地震

各地域において想定される被害量(死者数)が

最大 となる地震を設定



シナリオ作成にあたり参考にした事例

- 今回作成するシナリオの「目的」「対象者」「整理・提示方法」の検討に当たり、参考とした事例

<行政向けシナリオの作成に関する参考事例>

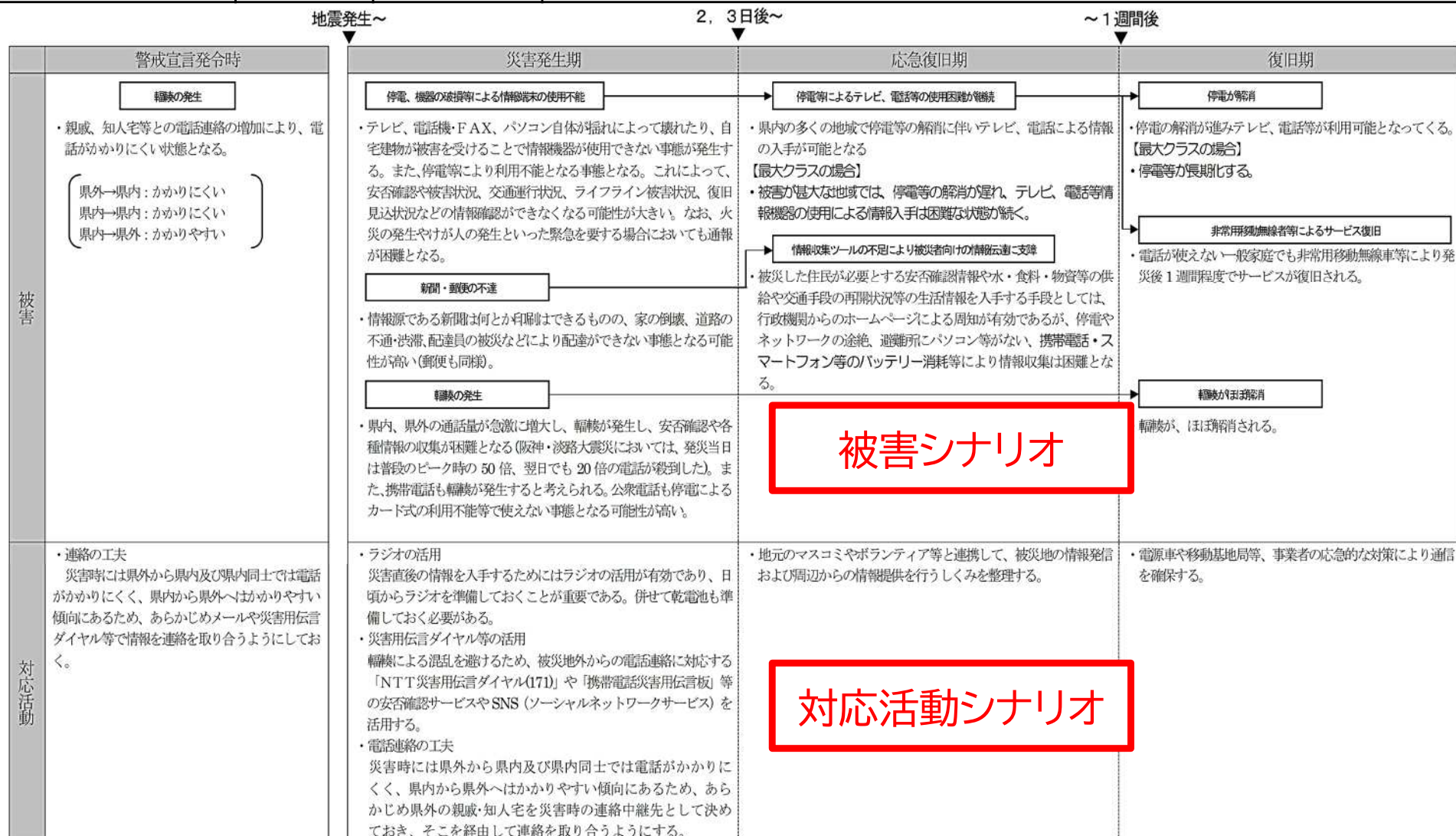
整理・提示方法	自治体	主な読者	特徴
項目・機能別 時系列型	静岡県	行政	項目(縦軸)ごとに、時系列(横軸)に沿って被害の様相を記述 全体の被害像や行政として実施すべき対応活動を俯瞰しやすい

<県民向けシナリオの作成に関する参考事例>

整理・提示方法	自治体	主な読者	特徴
生活環境型	東京都	都民	都民の身近な場面で想定される被害の様相を整理 「身の回りで起きうることを具体的に想像しやすい

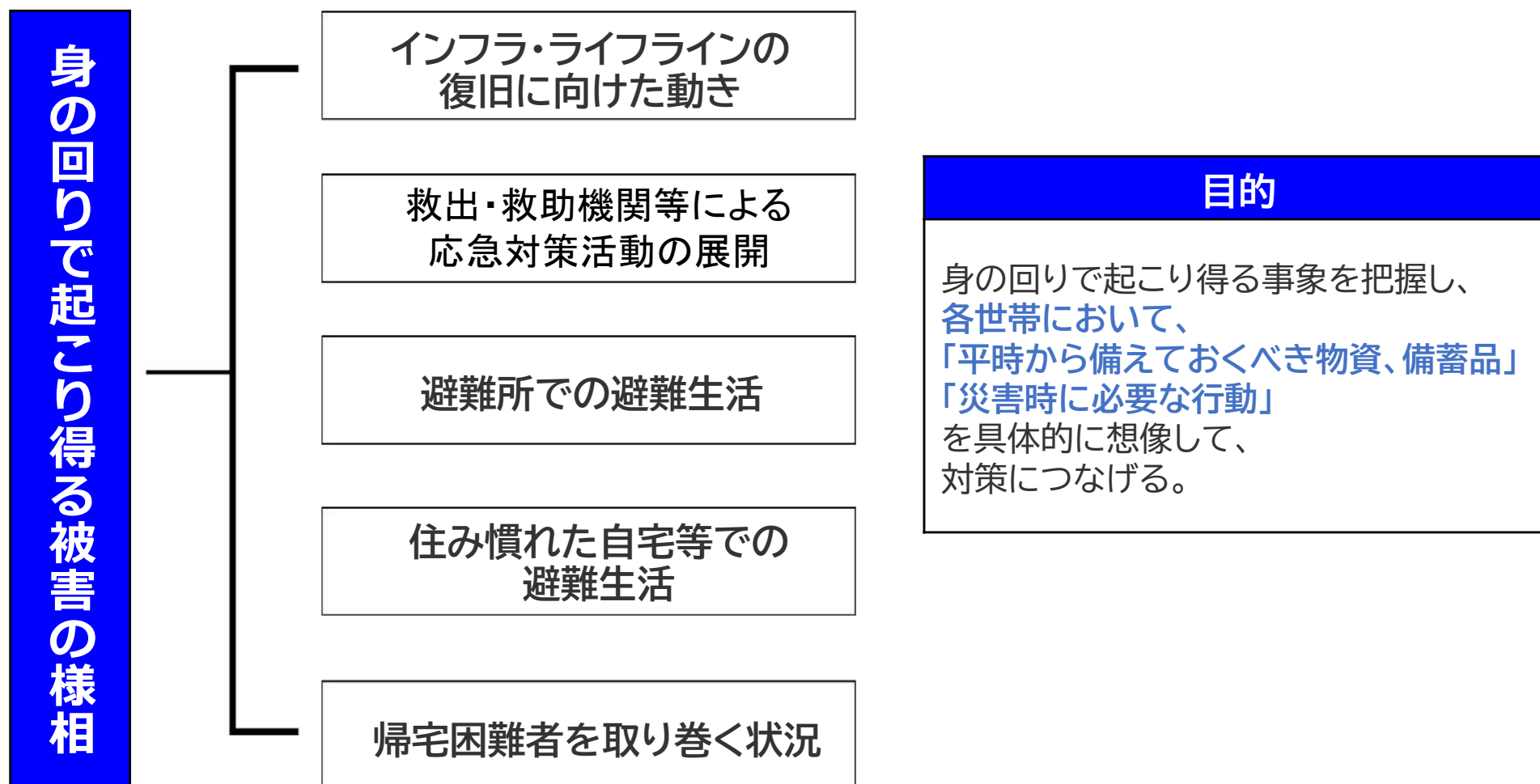
静岡県のシナリオ

整理・提示方法	自治体	主な読者	特徴
項目・機能別 時系列型	静岡県	行政	項目(縦軸)ごとに、時系列(横軸)に沿って被害の様相を記述 全体の被害像や行政として実施すべき対応活動を俯瞰しやすい



東京都のシナリオ

整理・提示方法	自治体	主な読者	特徴
生活環境型	東京都	都民	都民の身近な場面で想定される被害の様相を整理 「身の回りで起きうることを具体的に想像しやすい



アウトプットイメージ

身の回りで起こり得る災害シナリオと被害の様相③ ～首都直下地震が発生すると…（避難所での避難生活）～

※ 被害の様相は一つの想定として作成したものであり、実際の災害時に、記載した被害の様相どおりの事象が発生するものではないことに留意が必要

想定条件

マグニチュード7.3/冬/18時/風速8m/s

	避難所をとりまく様相	電力・通信	飲食・物資	トイレ・衛生
発災直後～1日後	自宅が揺れに伴い損傷を受け、ライフラインも不通になったため、避難所へ避難する。 ▼避難者に加え帰宅困難者も避難所に殺到し、収容力を越える事態が発生 ▼停電や通信の途絶等により、避難者数の把握や安否確認、必要な物資の把握が困難化 ▼住民同士のつながりが希薄な地域では、助け合いが進まず、避難所の運営等が混乱するおそれ	▼スマートフォン等のバッテリーが切れ、家族との連絡等が困難化 ▼多くの携帯基地局で非常用電源が枯渇し、不通地域がさらに拡大 ▼利用可能地域でも輻輳により、携帯電話の通話がつながりにくくなる ▼メール、SNS等の大幅な遅配等が発生	▼備蓄により飲用水が確保されるが給水車による給水は限定的 ▼臨時の避難所等を把握できず、食料や救援物資等が配給されない事態が発生 ▼避難所外避難者等が飲食物料を取りに訪れるため、避難所物資が早期に枯渇する可能性	▼管理等が適切に行われず、避難所や仮設トイレの衛生環境が急速に悪化する可能性 ▼特に夏季においては感染症の発生につながる可能性 ▼汲み取り式のトイレでは、バキュームカーの不足等で早期に使用が困難化
3日後	▼在宅避難者の家庭内備蓄が枯渇し、時間経過とともに避難所への避難者が増加 ▼必要なスペースや物資の確保等のケアが行き渡らず避難者のストレスが増加 ▼ごみ・尿処理収集の遅れにより、生活ごみや尿が回収されず避難所衛生状態が急速に悪化 ▼過密やプライバシー欠如、劣悪な衛生環境等を忌避し、屋外に避難する避難者が発生	▼発電機の燃料が枯渇した避難所等では、テレビやスマートフォンによる情報収集や、照明、空調等の利用が困難化	▼道路被害や渋滞等により、必要なタイミングで必要量の物資を供給することが困難化 ▼段ボールベッド等、要配慮者の避難所生活環境改善に資する物資が不足	▼燃料が枯渇した場合、非常用電源で機能していた水洗トイレが機能を停止し、使用困難化
1週間後	▼高齢者や既往症を持つ人等が、慣れない環境での生活により病状が悪化する可能性 ▼プライバシー不足や生活ルール、ペット等に関するトラブル増加 ▼避難所へ避難していた避難者が、自宅等へ戻り始める ▼道路寸断や交通機関の状況の違い等により、支援物資やボランティアの供給にばらつきが発生	▼計画停電が実施される場合、基地局の停波等により、さらなる通信障害が発生する可能性 ▼停電により空調が利用できず、熱中症や脱水症状になったり、寒さから風邪をひく等、体調を崩す可能性	▼必要とする情報や物資等が変化・多様化し、行政が避難者のニーズに対応しきれなくなる ▼物資不足が長期化した場合、略奪や窃盗など、治安の悪化を招く可能性	▼衛生環境が悪化した場合に、インフルエンザ、新型コロナウイルス、ノロウイルス等の感染症が蔓延する可能性 ▼清掃が行き届かず、ほこりが舞うことによって気管支炎を発症し、特に喘息等の既往症を有する人は症状が悪化する可能性
1か月後	▼高齢者や既往症を持つ人などが、慣れない環境での生活により病状が悪化する可能性 ▼避難者、特に外国人など、生活習慣や文化等が異なる人たちの精神的負担が増大 ▼ライフライン復旧や交通機関再開に伴い、避難者が自宅や親戚・知人宅、応急仮設住宅等に移り、避難者数が減少 ▼自宅や他の避難先等へ移動した避難者の所在把握が困難化			

◆ 被害が甚大な地域での避難所生活は、発災直後の混乱のみならず、電力・通信、飲食・物資、トイレ・衛生など、様々な課題が発生し、時間を追うごとに多様化

12

鹿児島県の「シナリオ」

NEW!!

行政用シナリオ

現行シナリオの地域特性や被害想定結果を活用しつつ、「被害の記述」中心の構成から、「対応課題の把握と対策の検討につながるシナリオ」へ再構成。

■アウトプット

静岡県 of 整理イメージを参考に、表形式で整理。

縦軸: 「被害事象」

「対応課題(対応主体を明記)」

横軸: 災害発生からの時系列

■地域区分

本土 **5** 地域 + 島しょ部 **10** 地域

= 合計 **15** 地域

県民用シナリオ

地域特性や生活場면을踏まえ、県民一人ひとりが災害を「自分ごと」として捉えられるような概要シナリオを作成

■アウトプット

東京都の事例を参考に、災害発生からの時系列に沿って整理する。時系列ごとに「被害シナリオ」と「とるべき行動(平時・発災後)」を記載

■地域区分

地域特性を踏まえ、以下の5区分に分類する。
「都市部・沿岸地域・中山間地域・半島部・島しょ部」

■場面区分

都市部 : 自宅にいる場合、帰宅困難者になる場合
沿岸地域: 津波浸水範囲にいる場合
中山間地域: 中山間地域にいる場合
半島部: 孤立する場合
島しょ部: 島しょ部にいる場合

行政用シナリオ

縦軸(被害・対応項目)

- 現象
- 災害対策本部
の活動
- 建物
被害
- 人的
被害
- ライフライン
被害
- 交通施設
(港湾等)被害
- その他
の被害
- 生活への
影響

横軸(時系列)



※前回鹿児島県調査「被害の様相」と同様の時系列・項目

鹿児島地域(県都):①鹿児島湾直下
ライフライン被害・対応シナリオ

資料5-2

●:推計結果による被害像
○:定性的な被害像

		災害発生期 ～3時間以内	初動期		応急復旧期	復旧期	
			3時間後～24時間後	24時間後～72時間後	応急復旧期(3日後～1週間後)	1週間後～1か月後	1か月後～
上水道	被害	○管路に折損、破裂、継手の離脱が生じ、一部給水不能となると想定される。 ○水源、浄水場等の構造物で被害が発生する可能性がある。停電により停止する施設も発生する可能性がある。 ○夜間に発震した場合、施設等で待機している保安要員以外で、自宅等から参集する復旧作業員の参集が遅れる可能性がある。	●管路や浄水場などの被災が発生し、鹿児島地域の断水人口は約○〇人となる。そのほとんどが鹿児島市で発生する。 ○津波浸水範囲の拡大に伴い、初動対応がより困難になる地域が発生する。	●管路被害などの復旧は限定的であり、ほとんど進展しない。 ○家庭内備蓄飲料水や応急給水により生活水を得るが、給水不足が発生すると想定される。	○応急復旧作業により、徐々に断水状況が改善されると想定される。 ○業者や資機材の不足が発生する可能性がある。	●管路の復旧が進み断水が解消されていくが、鹿児島地域における断水人口は約○〇人となる。 ○仮設配管等により応急復旧するまでには、相当な期間を要する。	○管路の復旧は概ね完了する。 ●鹿児島地域で○〇人が断水したままであるが、地域全体では約○割以上の断水が解消される。
	対応	<県> ○非常参集を実施する。 ○市町村被害状況、県施設被害情報の収集を開始する。 ○県施設の緊急遮断弁等により、水の流出を防ぐ。 <市町村・水道事業者> ○非常参集を実施する。 ○緊急遮断弁等により、水の流出を防ぐ。 ○施設被害情報の収集を開始する。	<県> ○被害状況の情報収集を継続するとともに応急給水等の応援活動の情報収集を開始する。 <市町村及び水道事業者> ○情報収集及び被害箇所を把握する。 ○病院や避難所等での救護活動に必要な水を確保する。	<県> ○県施設の応急復旧に着手する。 ○国道交通省、自衛隊及び他都道府県等へ応援を要請する。 ○(公社)日本水道協会を通じて応援可能な水道事業者に応援を要請する。 <市町村及び水道事業者> ○小規模な配水管被害の場合、応急修理による給水を図るとともに、弁操作により他系統の管網から給水を図る。可能な箇所では本復旧を実施する。 ○断水区域に対して、生命維持に必要な3L／人・日の給水確保に努める。 ○(公社)日本水道協会を通じ応援可能な水道事業者に応援を要請する。 ○浄水場や広域調整池等を拠点とした給水と連絡管による給水を実施する。	<県> ○情報収集を継続し、状況を把握する。 ○県施設の応急復旧を継続する。 ○国道交通省、自衛隊及び他都道府県等へ応援を要請する。 ○(公社)日本水道協会を通じて応援可能な水道事業者に応援を要請する。 <市町村及び水道事業者> ○大規模な配水管被害の場合、路上又は浅い土被りによる応急配管を行い、仮設共用栓を設置する。 ○飲用・炊事やトイレ、手洗いに必要な20L／人・日の給水確保に努める。 ○(公社)日本水道協会を通じ応援可能な水道事業者に応援を要請する。 ○浄水場や広域調整池等を拠点とした給水と連絡管による給水を継続する。	<県> ○情報収集を継続し、状況を把握する。 ○県施設の応急復旧を継続する。 ○国道交通省、自衛隊及び他都道府県等へ応援を要請する。 ○(公社)日本水道協会を通じて応援可能な水道事業者に応援を要請する。 <市町村及び水道事業者> ○応急復旧を継続する。 ○応急復旧が完了した地域では恒久復旧に着手する。 ○飲用・炊事やトイレ、手洗、風呂等に必要な100L／人・日(～3週間)、被災前と同程度(～4週間)の給水確保に努める。 ○(公社)日本水道協会を通じて応援可能な水道事業者に応援を要請する。	
下水道	被害	○津波浸水、揺れにより処理場、中継ポンプ場に被害が発生する。 ○停電により処理場、中継ポンプ場が機能しなくなる。 ○揺れ、液状化等により管きょうが損傷すると想定される。 ○液状化によりマンホールが地表に浮上する等被害が発生すると想定される。 ○管きょうの損傷部から、土砂・地下水が流入し、流下機能が低下すると想定される。 ○夜間に発震した場合、施設等で待機している保安要員以外で、自宅等から参集する復旧作業員の参集が遅れる可能性がある。 ○合併浄化槽において、周囲の著しい地盤の変化や津波等により浄化槽本体及び流入管きょう等に被害が発生する。	●管路やポンプ場、処理場などの被災や運転停止により、鹿児島地域の機能支障の影響人口は○〇人となる。そのほとんどが鹿児島市で発生する。	●管路被害などの復旧は限定的であり、ほとんど進展しない。	○応急復旧作業により、徐々に排水困難状況が改善される地区がある。	●管路の復旧が進み機能支障が解消されていくが、津波で浸水した処理場の復旧は進まない。鹿児島地域における機能支障人口は、約○〇人となる。	○管路の復旧は概ね完了する。 ●鹿児島地域で○〇人が機能支障の影響を受けたままであるが、地域全体では約○割以上の機能支障が解消される。
	対応	<県・市町村> ○非常参集を実施する。 ○情報の収集を開始する。	<県・市町村> ○情報収集を継続し、被害状況を把握する。 ○緊急点検を実施する。 ○人的被害につながる二次災害の未然防止と緊急調査における安全確保を目的として、緊急性の高い管きょう・処理場・ポンプ場の点検・緊急調査を実施する。 <県> ○応援可能な市町村へ応援を要請する。また、被害が大きい場合、他県等へ応援を要請する。	<県・市町村> ○重要な箇所を中心に地上から施設の被災状況の概要を把握し、大きな機能支障につながる二次災害の原因となる被害を発見するために管きょう・処理場、ポンプ場の目視等による調査を行い、緊急措置の実施を判断する。 ○緊急措置を実施する。 ○下水道施設の重大な機能障害及び二次災害等の危険性を緊急に回避するための仮の措置と下水道施設の使用制限の検討 ○被害状況により、下水道の全部又は一部を指定して下水道施設の使用制限を行う。	<県・市町村> ○情報収集を継続し、被害状況を把握する。 ○一次調査を実施する。 ○管路施設の二次調査の必要性の判定と復旧計画立案に必要な情報を得るための調査と応急復旧作業実施の判断 ○処理場、ポンプ場の最小限の機能回復させるための情報を得るための調査と応急復旧作業実施の判断 ○応急復旧を実施する。 ○一次調査の結果を踏まえ、管路施設に暫定的に必要な機能を回復させ、使用可能とするための応急復旧工事を実施する。 ○一次調査の結果を踏まえ、処理場・ポンプ場の本来の機能を暫定的に回復させるための応急復旧工事を実施する。	<県・市町村> ○情報収集を継続し、被害状況を把握する。 ○一次調査を継続する。 ○応急復旧を継続する。	

県民の身の回りで起こり得る被害シナリオ① ～都市部(鹿児島市)にいる場合～

資料 5-3

※被害シナリオは一つの想定として作成したものであり、実際の災害時に、記載したおりの事象が発生するものではないことに留意が必要

〇〇〇〇地震が〇〇〇〇時に発生することを想定した場合

自宅(マンション等)やビルにいる場合	とるべき行動	帰宅困難者になった場合	とるべき行動
発災直後～1日後 ◆長周期地震動により、未固定の本棚の転倒や、キャスター付きの家具やコピー機等が人に衝突。 ◆揺れや液状化により、建物が倒壊 ◆マンションの中高層階ではエレベーターの停止により地上との往復が困難化。 ◆余震により、本震で脆弱化していた建物の倒壊等により、死傷者が発生。 ◆自宅等のライフライン(電気・水道・ガス・通信)が不通。 ◆スーパーなどで、飲食料や生活必需品等が売り切れ、物資の確保が困難化。 ◆携帯電話の通話がつながりにくい。 ◆応急給水拠点に、多数の住民が殺到し、長蛇の列。 ◆集合住宅では、水道が供給されていても、排水管等の修理が終了していない場合、トイレ利用が不可。	とるべき行動 ～平時～ ▼家具(本棚、食器棚、コピー機、キャスター付き家具等)固定による室内被害の防止。 ▼1週間程度の在宅避難に対応できる備蓄(飲料水、食料、携帯トイレ、生活用品)。 ▼通信・情報収集手段(モバイルバッテリーや乾電池、ラジオ等)を確保。 ▼マンション管理組合等は、受水槽・排水設備・非常用電源の点検を定期的に行う。 ～発災後～ ▼余震が頻繁に継続している間は、再入室・片付け作業を行い自宅へ戻らない。	帰宅困難者になった場合 ◆通信の途絶等により家族の安否が確認できず、徒歩や自転車等で自宅に帰る。 ◆余震による看板の落下や延焼火災等の二次災害に巻き込まれる等により、徒歩による帰宅が困難化。 ◆子供等の保育園等からの迎えが困難化。 ◆スーパー・コンビニ等は、早期に在庫が枯渇。 ◆一時滞在施設等に人が多数殺到し、周辺が混乱。 ◆非常用電源等が整備されていない場合、停電により、空調が停止し、季節によっては滞在継続が困難化。 ◆多くの従業員や施設利用者等が路上に溢れ出ている。空調停止した場合は、更に多くの人が路上に溢れ出す。 ◆夜間・休日等の発災は、交通機関の運行停止に伴い出勤が困難。	とるべき行動 ～平時～ ▼家族との安否確認方法や帰宅方針を事前に決める。 ▼職場や外出先での3日分程度の備蓄(飲料水、食料、携帯トイレ、毛布、衛生用品等)を行う。 ～発災後～ ▼徒歩帰宅による二次災害や混雑を避けるため、勤務先や一時滞在施設等の安全な場所を待機する。 ▼災害用伝言ダイヤル、災害用伝言板、SNS等を活用して家族の安否を確認する。 ▼手持ちの備蓄品や非常持出品を活用し、無理な買い出しや過度な買い占めを避ける。 ▼モバイルバッテリー等を活用し、通信手段を維持する。
3日後 ◆避難所へ避難するが、すでに満員で入れない。 ◆生活ごみや片付けごみが、回収されず、悪臭が広がる。 ◆停電により、空調が使用できず、冬季は寒から風邪をひく、夏季は熱中症や脱水症状等の体調不良となる。 ◆需要を抑制し、供給とのバランスを図るため、広い地域で計画停電が実施。	とるべき行動 ～平時～ ▼1週間程度の在宅避難に対応できる備蓄(飲料水、食料、携帯トイレ、生活用品)。 ～発災後～ ▼近隣住民やマンション管理組合と協力しながら在宅避難を継続。	◆バス等による代替輸送も困難化するため、一時滞在施設等での滞在期間が長期化。 ◆発電機の燃料が枯渇した一時滞在施設等では、情報収集や、照明、空調等の利用が困難化。 ◆保育士等も帰宅できず、保育園等にとどまり続ける。	とるべき行動 ～平時～ ▼職場・学校・外出先での3日以上分の備蓄(飲料水、非常食、常備薬、モバイルバッテリー、簡易トイレ、防寒具等)を行う。 ～発災後～ ▼道路や鉄道の復旧状況を確認し、交通機関が十分に回復していない場合は、勤務先や学校、一時滞在施設等で待機を継続する。 ▼限られた環境下でもこまめな水分補給や軽い運動を行い、熱中症、脱水症状、エコノミークラス症候群、体力低下を防ぐ。 ▼自治体、防災アプリ、交通事業者等から最新情報を取得し、鉄道・道路の復旧状況や支援物資配布情報を確認する。
1週間後 ◆心身機能の低下により、生活不活発病となるなど、医師の診断・治療が必要になる。 ◆電力が復旧しても、保守業者による点検が終了するまでは、エレベーターが使用できず、復旧が長期化。 ◆余震等への不安などから過剰な購買行動が発生し、慢性的な品不足が継続。	とるべき行動 ～平時～ ▼日頃から健康維持や地域とのつながりを確保。 ～発災後～ ▼意識的に体を動かし、正確な情報に基づいて必要最小限の購入行動を行う。	◆滞在期間長期化に伴い、勤務先や通学先、一時滞在施設における飲食料やトイレなどの滞在環境の確保が困難化。 ◆停電により空調が利用できず、熱中症や脱水症状になったり、寒さから風邪をひく等、体調を崩す。 ◆一時滞在施設等に想定以上の帰宅困難者が殺到した場合、帰宅困難者用物資がより早期に枯渇。 ◆帰宅困難者が滞在する施設の水洗トイレについて、排水管の故障等により機能停止が継続。 ◆運行を再開した駅やその周辺に多くの人々が殺到し、駅に入れない。 ◆深夜から早朝の時間帯や休日に発災した場合は、公共交通機関の運行停止に伴い事業所等に十分な数の従業員が出勤できない状態が一週間以上継続する。	
1か月後 ◆心身機能の低下により、生活不活発病となるなど、入院が必要になる。 ◆受水槽や給水管など、住宅内の給水設備が被害を受けた場合、断水が継続し、復旧が長期化。 ◆自宅の再建や修繕を望んでいても、建設業者や職人等が確保できず、進まない。	とるべき行動 ～平時～ ▼住宅の維持管理と健康管理を日頃から行う。 ～発災後～ ▼公的支援や管理組合等と連携しながら、生活再建と住宅復旧を計画的に進める。		

住み慣れた自宅にとどまることが一番です。
日頃からの備えによって、自宅を安全な避難場所におきましょう。

多くの人や物によって、自身の安全が脅かされます。
帰宅を急ぐ行動が、かえって命を危険にさらす結果につながります。